

運用報告書(全体版)

第4期<決算日2026年6月22日>

ソフトバンクグループ&日本企業厳選 債券ファンド2022-06

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	2022年6月29日から2026年10月28日までです。
運用方針	配当等収益の確保と信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。
主要投資対象	主として、ソフトバンクグループの企業 [*] が発行する債券(劣後債を含みます。以下、同じ。)に投資を行いません。 ※ソフトバンクグループの企業とは、ソフトバンクグループ株式会社ならびに同社の国内外の連結子会社および持分法適用関連会社をいいます。
運用方法	①債券への投資にあたっては、発行体の信用状況、当該債券の残存年限や利回り水準等を考慮し、銘柄選定を行なうことを基本とします。 ②債券の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。 ●当ファンドは、特化型運用を行いません。一般社団法人資産運用業協会が定める「信用リスク集中回避のための投資制限」に定められた比率を超える支配的な銘柄が存在し、または存在することとなる可能性が高い特化型運用ファンドに該当します。 ●当ファンドは、主として、ソフトバンクグループの企業が発行する債券に投資を行なうため、信託財産の純資産総額の10%を超える支配的な銘柄が存在します。特に、ソフトバンクグループ株式会社が発行する債券に信託財産の純資産総額の35%を超えて投資を行なうことが見込まれます。また、同社以外にも支配的な銘柄が存在することも考えられます(ただし、同社以外は信託財産の純資産総額の35%以内とします。)。投資が特定の支配的な銘柄に集中することが想定されますので、当該銘柄の発行体に経営破たんや経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。
組入制限	債券への投資割合には、制限を設けません。 投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資は、行いません。
分配方針	毎決算時(原則として毎年6月20日(休業日の場合は翌営業日))に、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等を分配対象額とし、収益の分配を行なう方針です。ただし、基準価額の水準や市場動向等を勘案して収益の分配を行わない場合もあります。

愛称: S B Gフォーカス2022-06

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「ソフトバンクグループ&日本企業厳選債券ファンド2022-06」は、2026年6月22日に第4期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2
<https://www.am-one.co.jp/>

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター: 0120-104-694

受付時間: 営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	期 騰 落 中 率			債券組入 比 率	債券先物 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配 金	騰 落	率			
(設 定 日) 2022年6月29日	円 10,000	円 －		% －	% －	% －	百万円 2,180
1期(2023年6月20日)	9,984	0	△0.2	96.5	－	－	3,887
2期(2024年6月20日)	10,421	10	4.5	98.7	－	－	3,398
3期(2025年6月20日)	10,655	10	2.3	98.8	－	－	2,629
4期(2026年6月22日)	10,864	10	2.1	30.5	－	－	1,799

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。
(注2) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注3) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。
(注4) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を定めておりません。
(注5) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

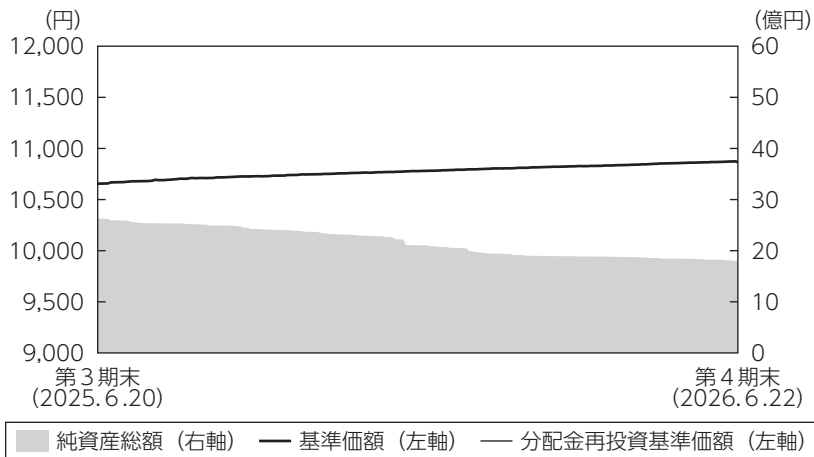
■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額	期 騰 落 中 率			債券組入 比 率	債券先物 比 率
		騰 落	率			
(期 首) 2025 年 6 月 20 日	円 10,655		% －	% 98.8	% －	% －
6 月 末	10,669	0.1	96.2	－	－	－
7 月 末	10,695	0.4	98.7	－	－	－
8 月 末	10,717	0.6	96.3	－	－	－
9 月 末	10,734	0.7	95.7	－	－	－
10 月 末	10,753	0.9	94.8	－	－	－
11 月 末	10,767	1.1	96.5	－	－	－
12 月 末	10,784	1.2	96.6	－	－	－
2026 年 1 月 末	10,802	1.4	97.8	－	－	－
2 月 末	10,815	1.5	89.5	－	－	－
3 月 末	10,829	1.6	90.1	－	－	－
4 月 末	10,846	1.8	91.5	－	－	－
5 月 末	10,861	1.9	92.6	－	－	－
(期 末) 2026 年 6 月 22 日	10,874	2.1	30.5	－	－	－

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2025年6月21日から2026年6月22日まで）

基準価額等の推移



第4期首：10,655円
第4期末：10,864円
(既払分配金10円)
騰落率：2.1%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

日銀が金融政策正常化を進める中で、金利は上昇基調となりましたが、利回りの高い債券を求める投資家の旺盛な需要に支えられて、社債市場は堅調に推移しました。ソフトバンクグループをはじめとする組入債券の国債との利回り格差（スプレッド）が縮小したことや利息収入に加え、主たる組入銘柄のソフトバンクグループ債の1銘柄が2026年6月21日に償還を迎えたことも支えとなり、基準価額は上昇しました。

投資環境

国内クレジット市場は、金融政策の正常化に対する警戒感が熾るものの、ソフトバンクグループをはじめとする利回りが上昇した社債に対する投資家需要の高まりが見られたことから、国債との利回り格差は縮小しました。

ポートフォリオについて

運用の基本方針に則り、主として、ソフトバンクグループの企業が発行する債券に投資しました。

分配金

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（１万口当たり）

項目	当期
	2025年6月21日 ～2026年6月22日
当期分配金（税引前）	10円
対基準価額比率	0.09%
当期の収益	10円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	889円

- （注１）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
- （注２）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第３位を四捨五入しています。
- （注３）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

今後も主として、ソフトバンクグループの企業が発行する債券に投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なってまいります。また、債券の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第4期		項目の概要
	(2025年6月21日 ～2026年6月22日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	45円	0.420%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,776円です。
（投信会社）	(18)	(0.166)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(24)	(0.221)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(4)	(0.033)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.002	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	45	0.422	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

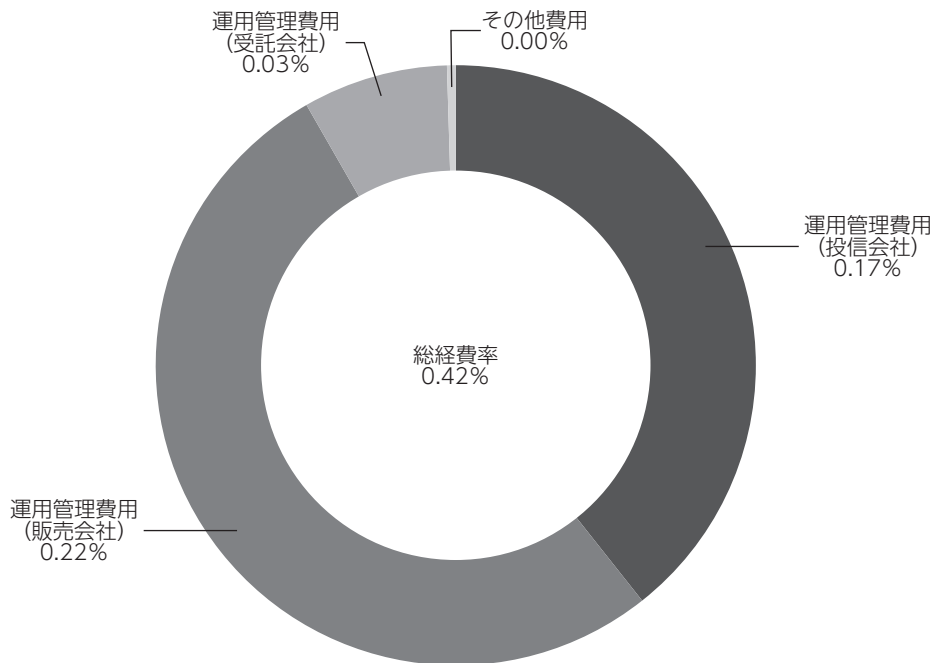
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.42%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■**売買及び取引の状況**（2025年6月21日から2026年6月22日まで）
 公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国	内社債券	249,869	700,160 (1,600,000)

（注1）金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。
 （注2）（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 （注3）社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

■**利害関係人との取引状況等**（2025年6月21日から2026年6月22日まで）
 期中の利害関係人との取引等はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
普 通 社 債 券	千円 550,000	千円 548,828	% 30.5	% －	% 16.6	% －	% 13.9
合 計	550,000	548,828	30.5	－	16.6	－	13.9

(注) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第 2 位を四捨五入しています。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(普通社債券)	%	千円	千円	
5 6 回 ソフトバンクグループ社債	1.3800	250,000	249,672	2026/09/17
2 回 森ビル劣後社債	1.1700	100,000	99,808	2056/10/19
1 回 三菱HCキャピタル劣後社債	0.6300	100,000	99,692	2081/09/27
1 回 パナソニック劣後社債	0.7400	100,000	99,656	2081/10/14
合 計	－	550,000	548,828	－

■投資信託財産の構成

2026年6月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 548,828	% 27.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,416,530	72.1
投 資 信 託 財 産 総 額	1,965,358	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年6月22日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,965,358,886円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,415,679,921
公 社 債(評価額)	548,828,500
未 収 利 息	850,465
(B) 負 債	166,302,105
未 払 金	149,940,000
未 払 収 益 分 配 金	1,656,051
未 払 解 約 金	10,708,490
未 払 信 託 報 酬	3,981,723
そ の 他 未 払 費 用	15,841
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	1,799,056,781
元 本	1,656,051,822
次 期 繰 越 損 益 金	143,004,959
(D) 受 益 権 総 口 数	1,656,051,822口
1 万口当たり基準価額(C／D)	10,864円

(注) 期首における元本額は2,467,345,480円、当期中における追加
設定元本額は0円、同解約元本額は811,293,658円です。

■損益の状況

当期 自2025年6月21日 至2026年6月22日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	42,330,418円
受 取 利 息	42,330,418
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,717,578
売 買 益	3,880,263
売 買 損	△1,162,685
(C) 信 託 報 酬 等	△9,138,429
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)	35,909,567
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	112,895,722
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△4,144,279
(配 当 等 相 当 額)	(134,957)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△4,279,236)
(G) 合 計(D＋E＋F)	144,661,016
(H) 収 益 分 配 金	△1,656,051
次 期 繰 越 損 益 金(G＋H)	143,004,959
追 加 信 託 差 損 益 金	△4,144,279
(配 当 等 相 当 額)	(134,957)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△4,279,236)
分 配 準 備 積 立 金	147,149,238

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて
表示しています。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加
設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	33,743,036円
(b) 経 費 控 除 後 の 有 価 証 券 売 買 等 損 益	2,166,531
(c) 収 益 調 整 金	134,957
(d) 分 配 準 備 積 立 金	112,895,722
(e) 当 期 分 配 対 象 額(a＋b＋c＋d)	148,940,246
(f) 1 万口当たり当期分配対象額	899.37
(g) 分 配 金	1,656,051
(h) 1 万口当たり分配金	10

■分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金

10円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■委託会社が「Pay Pay アセットマネジメント株式会社」から「アセットマネジメントOne株式会社」に変更となりました。

■信託事務等の諸費用において、法定開示にかかる費用を「ファンド負担」から「委託会社負担」に変更しました。

■やむを得ない事情が生じた場合に、販売会社で受付けたファンドの取得・一部解約の申込みを委託者が取り消すことができる旨の追加を行いました。

■電子公告のアドレスを<https://www.am-one.co.jp/>に変更しました。

(2025年8月12日)

■「一般社団法人投資信託協会」の名称変更に伴い、約款における記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更しました。

(2026年4月1日)